

2025 年 4 月 7 日
株式会社ゆうちょ銀行

「キャピタル世界株式ファンド（DC 年金つみたて専用）」

基準価額の下落について

4 月 4 日、当行にて取扱いを行っている投資信託商品の一部において、基準価額が前日比で 5%超下落しました。

該当の投資信託商品を運用するキャピタル・インターナショナル株式会社から臨時レポートが発行されていますので、詳細は別紙をご参照ください。

商品名	基準価額	前日比	騰落率
キャピタル世界株式ファンド（DC 年金つみたて専用）	32,287 円	-2,203 円	-6.39%

以上

2025 年 4 月 4 日

投資家のみなさまへ

キャピタル・インターナショナル株式会社

弊社ファンドの 2025 年 4 月 4 日の基準価額の変動について

弊社のファンドのうち、下表に示すファンドの基準価額が大幅に下落しました。つきましては、基準価額下落の背景と今後の運用方針についてご説明いたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	基準価額 (円)		変化 (円)	騰落率
	4 月 4 日	4 月 3 日		
キャピタル世界株式ファンド	28,853	30,828	-1,975	-6.41%
キャピタル世界株式ファンド F	29,834	31,876	-2,042	-6.41%
キャピタル世界株式ファンド (DC 年金つみたて専用)	32,287	34,490	-2,203	-6.39%
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA	25,110	26,644	-1,534	-5.76%
キャピタル世界株式ファンド N F	24,724	26,417	-1,693	-6.41%
キャピタル世界株式ファンド年 2 回決算 (分配重視)	17,327	18,512	-1,185	-6.40%
キャピタル・ニューエコノミー・ファンド N F	12,701	13,738	-1,037	-7.55%
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年 2 回決算 (分配重視)	14,718	15,612	-894	-5.73%
キャピタル・ニューエコノミー・ファンド F	12,466	13,483	-1,017	-7.54%
キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド F	12,248	13,014	-766	-5.89%
キャピタル・AMCAP ファンド F	12,192	13,175	-983	-7.46%

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

【市場データ】

参考指数	騰落率 (前営業日比)
TOPIX (配当なし)	-3.37%
S&P500 種指数 (トータルリターン、円ベース)	-7.56%
MSCI AC ワールド・インデックス (税引後配当再投資、円ベース)	-6.16%
MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当再投資、円ベース)	-3.62%
WTI 原油先物	-6.50%
米ドル/円レート	-2.87%

騰落率は、TOPIX は 4 月 4 日終値、外国株式指数および WTI 原油先物は 4 月 3 日終値と前営業日との比較に基づく。

米ドル/円は 4 月 3 日の前営業日比騰落率 (マイナスが円高)

出所：LSEG、キャピタル・グループ

【市場変動の背景】

現地時間 4 月 2 日に発表された米国の「相互関税」の内容が市場の想定よりも厳しいものとなったことを受けて、各国の報復関税や物価上昇の可能性が意識され、世界的な景気減速懸念や不確実性が強まったことから、世界の主要株式指数が大幅に下落しました。為替市場では円高米ドル安が進行しました。こうした市場の変動を受けて、当該ファンドの基準価額は大幅下落となりました。

【今後の運用方針】

世界経済は米国の貿易政策をめぐり、不確実性が高まっています。株式市場の変動性も高まる傾向にあります。各国の対応策が徐々に明らかになるにつれて落ち着きを取り戻すとみられます。

株式市場のリスク要因としては、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張、世界的なインフレの再燃、その影響を受けた各国の政権運営の不安定化、関税引き上げなどの貿易摩擦が挙げられます。

こうした不確実性の高い市場環境では、企業のバリュエーション（株価評価）や中長期的な成長性の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。引き続き、企業との直接の対話を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

今後とも弊社ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願いいたします。

以上

【参考資料】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資を行ないますので、組入有価証券等の価格の下落や発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行なった場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。従って、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

ファンドの費用等（詳細は、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください）

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%（税抜 3.00%）の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。
信託財産留保額	ありません

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して上限年率 1.7875%（税抜 1.625%）の率を乗じて得た額とします。なお、ファンド・オブ・ファンズの場合には、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率 0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は上限年率 1.7945%程度（税込）です。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します
その他の 費用・手数料	監査費用および法定書類の作成等費用（上限年率 0.05%）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、ファンド・オブ・ファンズの場合には投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。

- ・上記費用の合計額は、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ・手数料等につきましては、キャピタル・インターナショナルが設定・運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております（当資料作成日現在）。
- ・上記に記載しているリスク、手数料等の概要は一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- ・投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

キャピタル・インターナショナル株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 317 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

■投資信託に関する手数料等

- ・投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

■その他の注意事項

- ・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

■商号等



【登録金融機関】
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
加入協会 日本証券業協会



【金融商品仲介業者】
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号